

須坂市豊洲地区における人口高齢化

佐藤慎吾

キーワード：須坂市豊洲地区，人口高齢化，聞き取り調査，移動歴

I はじめに

わが国の人口高齢化は、先進諸国のなかでも極めて早い速度で進展している。また、その水準は世界でも極めて高い水準にあり、高齢化社会が本格的に到来したことを意味している¹⁾。人生の高齢期²⁾にある者の増加は、社会の構造に様々な影響を及ぼすことが予測される³⁾。このような状況にあって、様々な学問的視座から、高齢者の実態を研究した成果が示されている。

地理学の分野においては、齋野⁴⁾が、札幌市における人口高齢化の特性を解明するために、高齢化進展度の変化係数と特化係数を用いた地域的パターンを検討した。その結果、大都市地域における人口高齢化が差別的に進行している実態を明らかにした。また、高山⁵⁾は、大阪大都市圏を研究対象に、都市内部における人口高齢化の地域的な差異を高齢者の居住地移動と就業構成から分析した。

これまでの研究は、小学校区や既存の統計区を分析単位地区として、高齢人口比率や年齢コーホートの変化を分析している。しかし、数値統計の分析からだけでは、なぜ人口構造が変化したかの実態は把握できない。従来の手法からは、高齢人口の増加や非高齢人口の減少を表すことができるが、さらにミクロな聞き取り調査によって人口高齢化の特徴をより鮮明にできると思われる。

福島市都心部の高齢化を分析した平井⁶⁾は、統

計処理と聞き取り調査の相補的手法によって、居住者の自然増や住宅ストックの減少が、人口高齢化の要因になっていることを明示した。この成果は、人口高齢化を地理学的観点から解明するのに妥当なアプローチであったが、県庁所在地での考察であった。

そこで本報告は、人口5万規模の地方小都市である須坂市を研究対象地域として選定することとする。須坂市は、人口吸引力が弱いと思われる長野市の郊外に位置し、人口高齢化が急速に進展している地域である⁷⁾。なお、豊洲地区は須坂市の中で人口高齢比率が高い水準にある。

本報告は以下の手順で分析を行う。Ⅱ章では、豊洲地区を含む須坂市の人口高齢化を、人口の変化から分析する。Ⅲ章では須坂市豊洲地区に居住する高齢者を対象に行った聞き取り調査をもとに、ミクロレベルから人口高齢化を考察する。

Ⅱ 須坂市豊洲地区における人口高齢化の進展

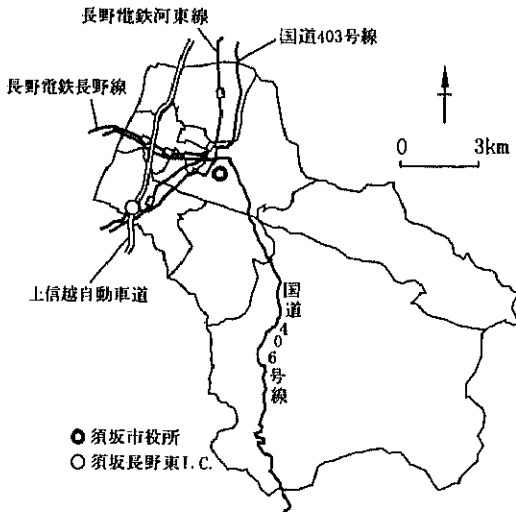
Ⅱ-1 高齢人口比率の変化

研究対象地域である長野県須坂市は、長野電鉄河東線、長野電鉄長野線、上信越自動車道、国道403号線が通っており、長野市近隣の交通における重要な結節点として機能している（第1図）。

2000年の国勢調査によると、須坂市の総人口は54,207であり、長野県第10位の都市である。1954年の市制施行後、周辺地域を合併・編入しながら市域を拡大し⁸⁾、7つの行政地区を構成するに

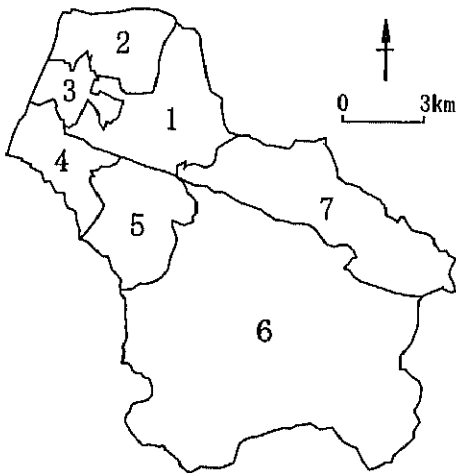
至った(第2図)⁹⁾。須坂市の中心部をなしているのが、須坂地区であり、長野電鉄須坂駅や大型小売店が立地している。また、国道403号線と国道406号線が交差する交通の要衝であり、市役所をはじめとする行政施設も多い。

第3図に、1970年から2000年における、須坂市



第1図 研究対象地域(2002年)

注) 行政地区の名称は第2図を参照。

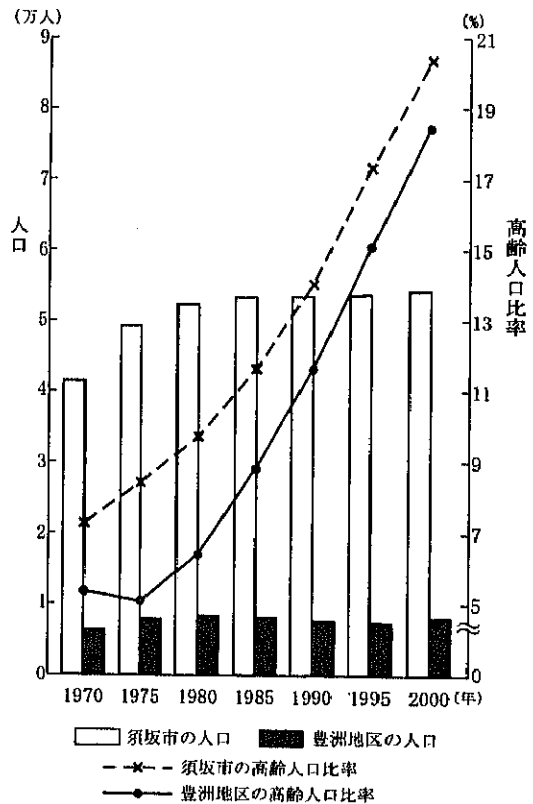


- 1. 須坂地区 2. 豊洲地区 3. 日野地区
- 4. 井上地区 5. 高甫地区 6. 仁礼地区
- 7. 豊丘地区

第2図 須坂市の行政地区(2002年)

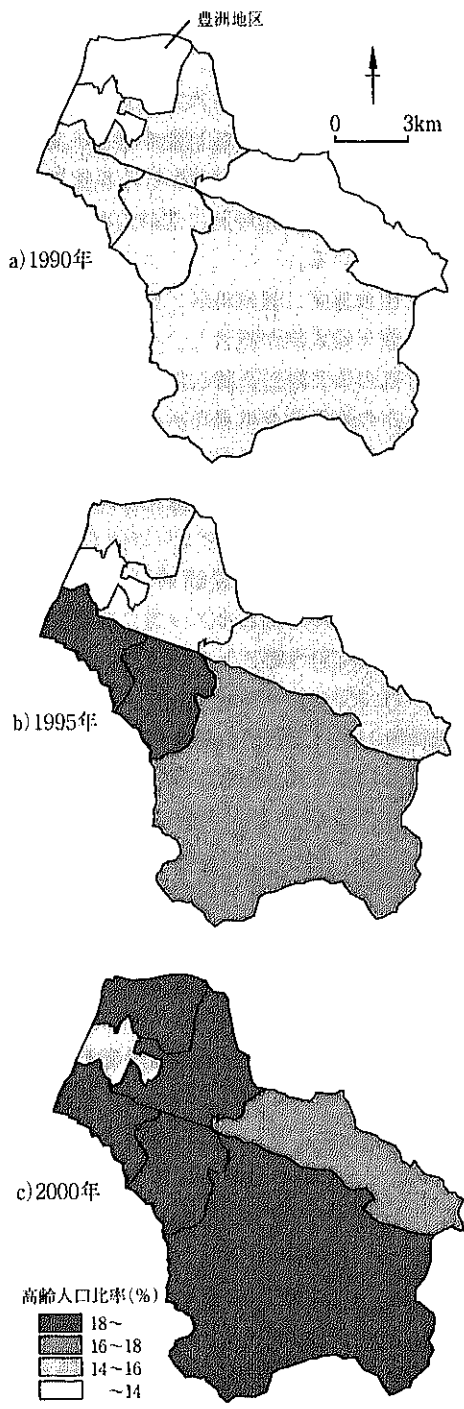
豊洲地区および須坂市の人口の変化を表した。須坂市の人口は一貫して増加しているが、その進展は鈍化している。また、豊洲地区の人口は減少傾向にあったが、2000年には増加に転じている。高齢人口比率は須坂市と豊洲地区ともに、直線的な増加傾向が顕著である。

第4図に、1990年、1995年、2000年における須坂市の行政地区別の高齢人口比率を示した。1990年時点では、須坂市の全域で16%以上の数値を示す地域はなく、研究対象地区の豊洲地区でも11.7%にとどまっている。この値は、須坂市の全域で最も低い数値となっており、豊洲地区においては人口の高齢化が進んでいないことを示唆している。



第3図 須坂市および須坂市豊洲地区における人口と高齢人口比率の変化(1970年~2000年)

(国勢調査より作成)



第4図 須坂市における行政地区別の高齢人口比率（1990年，1995年，2000年）
 注）[高齢人口比率] = [65歳以上人口] ÷ [人口] × 100
 （国勢調査より作成）

1995年時点では、須坂地区、日野地区以外の全地区で高齢人口比率が上昇し、人口高齢化が進展した。中でも、井上地区、高甫地区では、高齢人口比率がそれぞれ15.6%、14.3%から18.9%、18.2%へ増加しており、急激に人口高齢化が進展した。また、豊洲地区、仁礼地区、豊丘地区でも高齢人口比率が上昇し、そのうち、豊洲地区の進展度¹⁰⁾は29%に達した。この数値は須坂市の中で最も高い値を示しており、豊洲地区での人口高齢化が加速度的であることを示している。

高齢人口比率が上昇したこれらの地区はいずれも、農業的な土地利用が卓越している地域である。中心市街地のある須坂地区の農家率は6.4%であるのに対して、これらの地区の多くはそれを超える割合を示している。とくに、高甫地区、仁礼地区、豊丘地区のそれは20%を超えており、井上地区では42.6%の値を示している。このように、まず、農村的性格の強い地域において人口高齢化が進展したと思われる。また、須坂地区、日野地区においては、高齢人口比率が低い水準にとどまっており、都市中心部の人口高齢化はあまり進展していなかった。

2000年になると、1995年の時点で高齢化が進展していた井上地区、高甫地区を中心に、人口高齢化がさらに進展し、高齢人口比率が18%を超える地区が増加した。中でも、須坂地区、豊洲地区は、高齢人口比率が15.6%、15.1%から22.6%、18.5%へと急増しており、須坂市の中心部にまで人口高齢化が及んでいることを示している。

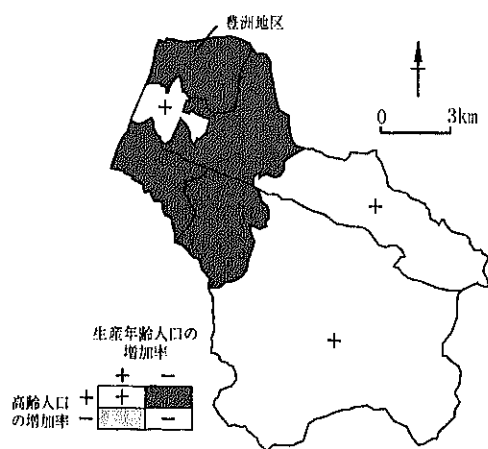
須坂地区は、典型的な生糸の町として、製糸業を中心とする工業的性格の強い地域として古くから栄えた地域である。1942年に、県内最大企業である富士通信機製造株式会社が、片倉製糸紡績須坂工場を買収して操業を始めてからは、電子部品中心の工業地域へと変貌していった。その後は須坂駅近くの工場跡地に大型商店街や大型小売店が形成され始め、須坂市における商業の中心地として発達した。また、豊洲地区では1960年から始まる住宅団地の造成によって、1969年には1,201戸の旭ヶ丘団地、1972年には542戸の北相之島がそ

れぞれ造成された。このように都市化した市域とその近郊においても、高齢人口比率は上昇傾向を示している。また、人口高齢化の進行が最も漸進的である日野地区でも、高齢人口比率が15%を超えており、須坂市の全域で人口高齢化が進展したことを示している。

以上のことから、1990年、1995年、2000年における変遷のなかで、人口の高齢化が須坂市の全域で進展していることが明らかである。とくに、行政施設、商業施設が集積する須坂地区を中心に、豊洲地区、井上地区、高甫地区において高齢人口比率が上昇している。また、長野電鉄長野線が通る日野地区においては、人口高齢化はあまり進展していないことが示された。

Ⅱ-2 人口構造の変化と人口高齢化

第5図に、1990年から2000年における須坂市の生産年齢人口および高齢人口の増加率を示した¹⁰⁾。以下では、第4図を援用しながら、1990年から2000年にかけての須坂市における人口の変化と人口高齢化を検討する。



第5図 須坂市における行政地区別の人口変化（1990年～2000年）

注1) $[\text{人口増加率}] = \frac{[\text{2000年の人口}]}{[\text{1990年の人口}]}$

注2) +: 増加率1.0以上, -: 増加率1.0未満

(国勢調査より作成)

須坂市の中心部である須坂地区の東西に位置する日野地区、豊丘地区では、生産年齢人口と高齢人口が共に増加しており、人口全体が増加している。そのため高齢人口の絶対数が増加しているにもかかわらず、第4図から得られる知見のように、高齢人口比率は相対的に他の地区よりも低い水準を示している。

一方、須坂地区、豊洲地区、井上地区、高甫地区では生産年齢人口が減少し、高齢人口が増加している。このことは、高齢人口の比率を相対的に高め、人口の高齢化を進めた。そこで、Ⅱ-1において須坂市の中でも人口高齢化の進展が速い豊洲地区を事例に、人口構造の変化と人口高齢化の進展を検討する。

1990年から2000年に、豊洲地区の人口総数は7,731から8,100に増加した。一方、生産年齢人口は5,344から5,230へ約2%が減少し、年少人口は1,477から1,368へ約8%減少した。対照的に、老年人口は910から1,502へ約60%増加した。このことは、第6図からも明確に把握することができる。

Ⅲ 須坂市豊洲地区における人口高齢化の進展

本章では、須坂市豊洲地区を事例地区として、ミクロレベルから人口高齢化の考察を行う。

Ⅲ-1 豊洲地区に居住する高齢者の移動歴

上述の統計データに基づく分析は、豊洲地区の高齢者が増加したことしか明らかにできない。また、コーホート分析を利用しようとしても、豊洲地区のような小地域における死亡に関する数値は把握が難しいと思われる。したがって、高齢者の増加が居住者の加齢による自然増によるものなのか、あるいは、新たな高齢者の流入による社会増であるのか、という増加の質的な部分を把握することは困難である。そこで本節では、豊洲地区に居住する高齢者に対して聞き取り調査を行い、移動歴をライフパスグラフによって考察する¹¹⁾。ライフパスグラフを検討することで、現在、豊洲地区に居住する高齢者が、いつの時点で定住した

か、ということ把握することが可能となる。

この調査では、第二次世界大戦に関連した移動は除外し、その他の移動に着目した。現地調査は、上述の豊洲地区小河原町¹²⁾の老人会（須坂市小河原町長寿会）の会員（50名）に対して、訪問面接によって実施し、男性7名、女性12名、計19名から回答を得た。

第7図に豊洲地区小河原町に居住する高齢者のライフパスを示した。縦軸は時間を、横軸は地域を明示することとするが、横軸は単に居住地を表すのみであり、小河原町からの距離や方向は考慮していない。

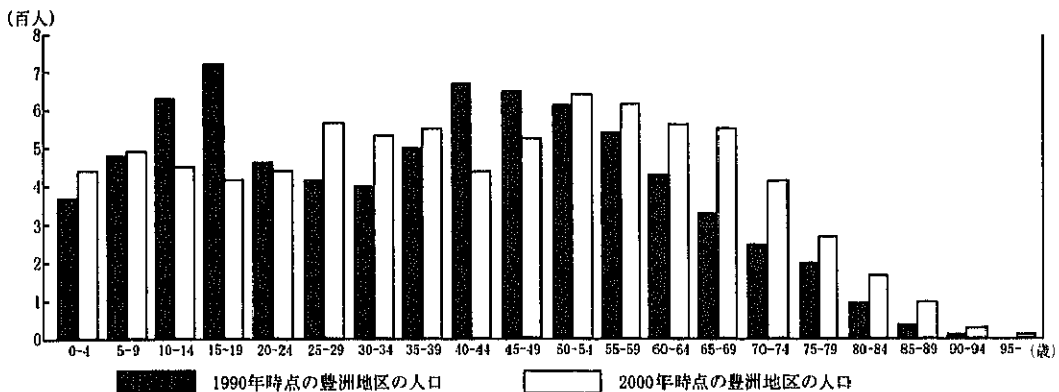
第7図-aから、男性のライフパスを検討する。男性7名のうち、4名の出生地が小河原町である。彼らのライフパスは、出生地を起点として直線で現時点まで続いており、これまでに他への移動は行っていない。この類型に該当する事例を以下に示す。

第7図中2番と7番の男性は、共に小河原町で生まれ、一貫して農業を営んできた。実家は農家であった。2番の男性（以下、A氏）は、1915年に生まれ、29歳（1944年）の時に、須坂市高甫地区野辺町の女性と結婚した。その際には女性（第7図11番）がA氏のもとに移動したため、A氏の移動はなかった。当初は、米麦、雑穀、養蚕に取り組み、後にりんごやぶどうなどの生産に転換していったが、居住地の変更はなかった。7番の

男性（以下、B氏）は、1926年に生まれ、27歳（1953年）の時に、小布施町都住の農家の女性（第7図18番）と結婚した。女性の方が、小河原町に移動した。B氏によると小河原町で出生した男性の配偶者は、他地域の女性が多い傾向があるという。また、子供たちが農業を継いでいく農家が近隣では多く、居住地を移動する必要性は低いという。

これは、自営業的性格が強い農家だけではなく、兼業農家の男性（第7図6番）にも該当する。第7図3番の男性（以下、C氏）は、1918年に小河原町に生まれた。C氏は、1937年に郵便局に就職し、30歳（1948年）の時に、実家が兼業農家を営む女性（第7図15番）と結婚した。1980年に郵便局を退職したC氏は、夫婦でりんごを栽培する農業を営みながら現在に至っている。これらのことから、農家は土地と家を所有しているため、定住を促す作用があるといえる。

男性で、小河原町外で出生した3名のうち、長野県中野市で出生した男性（第7図5番）以外は隣接する地区で出生している。第7図1番の男性は、1914年に須坂地区の旧日滝村で生まれ、1939年に豊洲地区小河原町で結婚した。第7図4番の男性は1918年に日野地区の高梨で、第7図5番の男性は1920年に中野市金井でそれぞれ出生した。両者もそれぞれ1947年および1948年に小河原町で結婚した。これら3名の男性はいずれも、結婚を契機として小河原町で農業を始めた。このことか



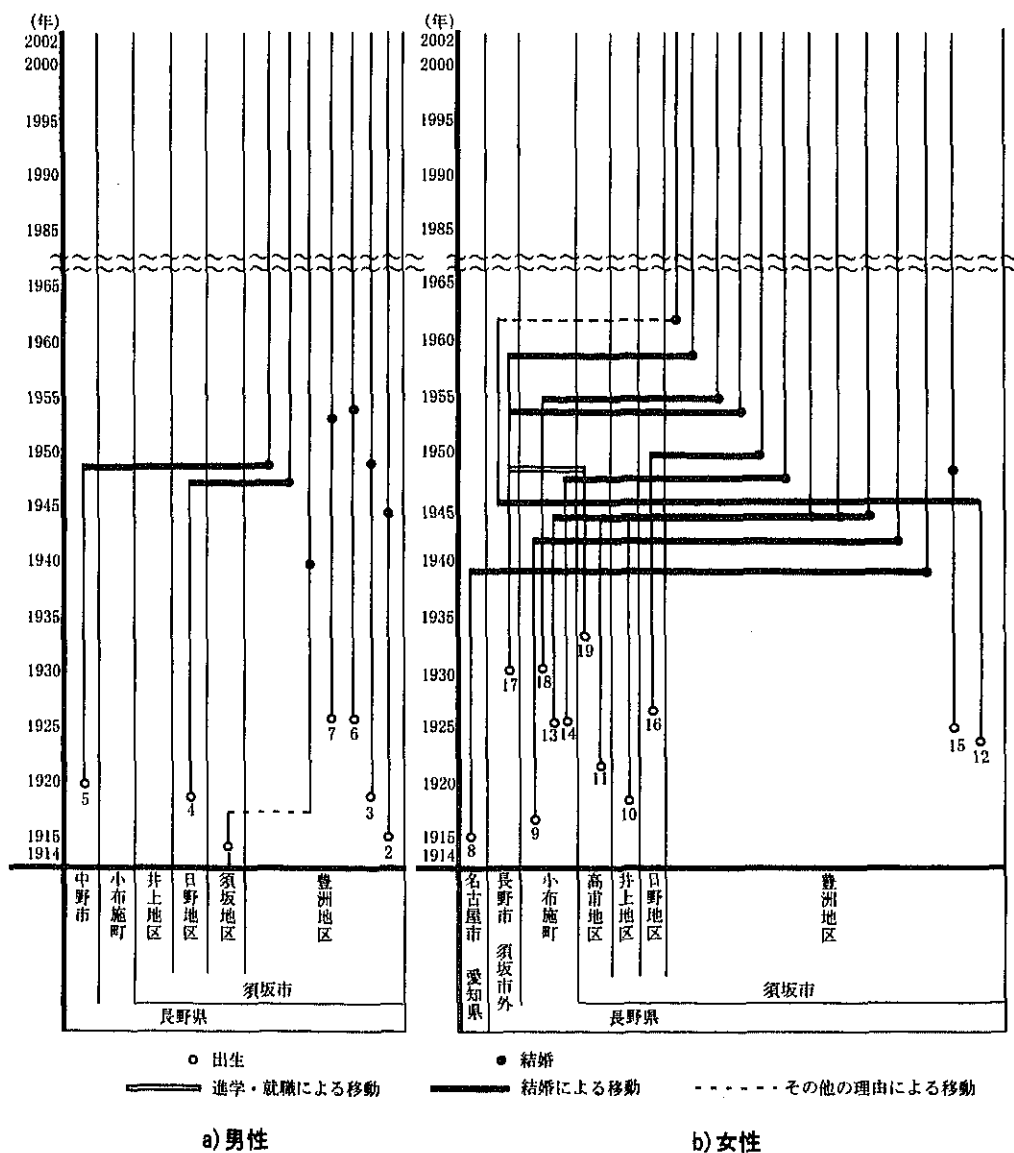
第6図 須坂市豊洲地区における人口の推移 (1990年, 2000年)

(国勢調査より作成)

ら、小河原町外から小河原町への移動は、結婚と農業経営を目的として行われたと思われる。また、移動回数も少なく、比較的狭い範囲内での移動にとどまっていることが特徴的である。

このように、男性の出生地は豊洲地区に比較的近接した地域に限られ、移動歴は非常によく似ており、大きな差異は見いだせない。

次に第7図-bから、女性のライフパスを考察する。最初に出生地に注目すると、小河原町を含む豊洲地区で出生した人は12名中2名に過ぎない。それに対して、須坂市内の他地区で出生した人が4名、近接する小布施町で出生した人が4名であり、名古屋などその他の地域で出生した人は2名であった。上述で検討した男性と比較する



第7図 須坂市豊洲地区小河原町における高齢者のライフパス

注) 図中の数字は回答者に任意に付けた番号である。

(2002年6月～7月の聞き取り調査より作成)

と、女性の出生地は豊洲地区が少ないものの、豊洲地区に比較的近接した地域であることがわかる。

移動理由を検討すると、12名中10名の女性が結婚を契機とする移動を行っていた。その他の理由による移動は、国道18号線の整備に伴う転居であり、行政の意向による移動であった。この移動を余儀なくされた女性（第7図12番）は、1924年に豊洲地区で出生し、1946年に豊野町川谷の農家の男性と結婚した。1960年に、国道建設に従って田畑を売却し、1962年に豊洲地区小河原町に移動してきた経緯をもつ。また、この中で、進学、就職による移動はみられなかった。このように、女性の移動歴はよく似ており、大きな差異は見いだせない。

高齢者が流入したか否かを判別するのに、高齢者がいつ豊洲地区に移動したか、ということに焦点を当てて考察する（第1表）。移動を行った14名の中で、第7図1番の男性以外は1939年から1958年までの19年間に豊洲地区に移動していた。移動時の年齢は12歳から30歳であり、比較的若い年齢で定住を始めている。このことから、豊洲地区における1990年から2000年の高齢人口の増加は、1960年以前に豊洲地区で居住を始めた、居住者の加齢に伴う自然増によるものであることが示された。

Ⅲ-2 豊洲地区における人口高齢化の特性

以上のことが豊洲地区で起こった要因を聞き取り調査から推定すると、以下のことが説明できる。すなわち、第二次世界大戦後、扇状地がひろがる豊洲地区一帯は、りんご栽培を中心に、ぶどう、なしを生産する果樹園芸農業の中心地域として発展した。とくに、他の商品作物に比較して収益性が高いりんご栽培は盛況となり、その栽培に携わる人手不足も深刻化した。本報告で調査した高齢者も、この間に豊洲地区に移動してきた場合が多かった。その後、工業への産業転換が進むと、農業を離れる者や後継者の不在により、農業就業人口が減少し始めた。豊洲地区に古くから居

住していた農業就業者は、栽培管理をくふうすることで、多種多品目の果樹栽培を行い、農家経営を維持してきた。

1960年代になると、市域の中心部である須坂地区の住宅難に対処するために、豊洲地区に住宅団地が造成された。長野県下で最大となる旭ヶ丘団地の造成は、人口を急増させた（第2表）。また、1972年に完成した北相之島の新興団地はさらに人口増を促したが、その後は停滞傾向になった（第2表）。旭ヶ丘団地をはじめとして、須坂市ではほとんどの住宅団地が農地を改廃して造成されており、土地利用の転換は行政が主体となれば進展しやすいと思われる。しかし、それ以後の開発は停滞している。1950年から1975年にかけて、田畑の経営耕地面積の減少は、住宅建設の土地利用に直結せずに（第3表）、果樹園への地目転換を主目的とするものであった。このことは、大規模な住宅団地の造成以外に住宅供給が進展しないことを明示している。

第1表 回答者の豊洲地区への移動年と移動時の年齢

番号	性別	移動年	移動年の年齢
1	男	1917	3
2	男	*	*
3	男	1948	30
4	男	1947	29
5	男	1948	28
6	男	*	*
7	男	*	*
8	女	1939	12
9	女	1943	26
10	女	1944	26
11	女	1944	22
12	女	*	*
13	女	1943	18
14	女	1947	22
15	女	*	*
16	女	1949	23
17	女	1954	24
18	女	1953	23
19	女	1958	26

注1) 番号は第7図に対応する。

注2) *は「移動なし」とする。

(2002年6月～7月の聞き取り調査より作成)

第2表 須坂市豊洲地区における世帯数および人口の変化（1920年～2000年）

年	世帯数（世帯）	人口（人）
1920	429	2,203
1925	428	2,132
1930	425	2,184
1935	427	2,197
1940	422	2,280
1947	528	3,092
1950	531	3,137
1955	530	3,013
1960	580	2,989
1965	1,059	4,466
1970	1,636	6,369
1975	2,168	8,071
1980	2,326	8,619
1985	2,270	8,167
1990	2,254	7,731
1995	2,355	7,532
2000	2,585	8,100

（国勢調査より作成）

第3表 須坂市豊洲地区における経営耕地の推移（1950年～1975年）

年	田（ha）	畑（ha）	樹園地（ha）
1950	409	128	119
1960	400	123	212
1965	389	119	240
1970	366	115	221
1975	352	90	237

（農林業センサスおよび須坂市資料より作成）

Ⅳ おわりに

本報告は、須坂市豊洲地区の人口高齢化を分析するために、ミクロレベルの聞き取り調査を導入して考察を行った。その結果、得られた知見を要約すると以下の通りである。

- 1) 須坂市は、市域の全域で人口高齢化が進展し、とくに、中心部である須坂地区が最も高い高齢人口比率を示した。
- 2) 豊洲地区を事例として、人口高齢化が著しい期間における人口構造の変化を考察したところ、非高齢人口の減少と高齢人口の増加が確認された。
- 3) 豊洲地区の高齢者の移動歴を分析した結果、高齢人口の増加は居住者の加齢による自然増であることが判明した。
- 4) 豊洲地区に居住する古くからの農業就業者と、1960年代、1970年代の住宅団地の建設に伴って流入した移動者が年を重ねて、人口高齢化を進展させていることが示唆された。

本報告では、数値統計分析では把握できない人口高齢化の実態を考察することができた。このことは、聞き取り調査を中心とする現地調査が、その地域の特徴を把握するためにも有効な手法であることを示している。

しかし、本報告では、聞き取り調査の結果を他の資料から確認することや、都市構造との関連を分析することはできなかった。これらの課題を含め、今後さらに研究を進めることが必要である。

現地調査の際には、須坂市健康福祉部高齢者福祉課 田中政義氏、渡辺りえ子氏、須坂市老人福祉センター永楽荘 小松嘉樹氏、中村嘉夫氏、須坂市老人クラブ連合会 田野 功氏をはじめとする多くの方のご厚意を賜りました。訪問面接の折には、須坂市小河原町長寿会 米山嘉一氏をはじめとする多くの会員の皆様にご協力を賜りました。また、本稿を作成するにあたり、筑波大学地球科学系の齋藤 功先生、手塚 章先生、呉羽正昭先生、小田宏信先生、仁平尊明先生、筑波大学大学院生命環境科学研究科研究生の平井 誠氏にご指導を賜りました。ここに記して深甚の御礼を申し上げます。

【注および参考文献】

- 1) 全国社会福祉協議会（2000）：『図説高齢者白書2000』，38p. に詳しい、日本において、65歳以上人口

割合が14%の水準に達したのは1994年であり、7%から14%へ達するまでに要した期間は24年間であった。これは世界の先進諸国と比較しても短期間である。また、2006年には20%という高水準へ到達することが見込まれており、10%から20%までに要する期間も日本が最短になることを予測している。

- 2) 日本生涯教育学会編『生涯学習事典増補版』では、高齢者の特性を「成人教育の経験の積み上げから、高齢者を成長のポテンシャルが依然として高い人々とみなす考えが定着しつつある」と、高齢期のとらえ方が肯定的かつ積極的に変化している。
- 3) 前掲1)によると、このままわが国の人口高齢化が進行すれば、働き手である年齢層（生産年齢人口）の子供と高齢者（従属人口）に対する扶養負担が増大していく。このことは、労働・雇用問題をはじめ年金、福祉、医療などの様々な社会慣行やそれに付随する諸制度に多大の影響をもたらすことが予測される。
- 4) 斎野岳彦（1990）：札幌市における人口高齢化の地域的考察。東北地理，42，105-110。
- 5) 高山正樹（1983）：大阪大都市圏の高齢化に関する若干の考察。経済地理学年報，29，36-57。
- 6) 平井 誠（1997）：福島市荒町における人口高齢化の要因。地域調査報告，19，109-117。
- 7) 人口高齢化の地域格差に寄与した要因を分析し、郊外地域における高齢化の進展を予測した研究として斎野（1989）がある。斎野岳彦：名古屋市における人口高齢化の地域的パターンとその考察。東北地理，41，110-119。
- 8) 1955年に近隣の井上村と高甫村を編入合併、1960年に若穂町東山地籍を編入（4戸、17人）、1971年に東村を編入合併（948戸、4,327人）、と市域を拡大していった。その背景は、須坂市史編纂委員会編（1981）：『須坂市史』，第一法規出版株式会社，890p-906p。に詳述がある。
- 9) 須坂市では行政地区が地域区分として一般的に用いられており、統計資料などが行政地区単位で公表される場合もある。このことから、本報告では行政地区を単位地域として人口高齢化を検討する。
- 10) ここで用いる「進展度」は、 $(1995\text{年の}65\text{歳以上人口の構成比} \div 1990\text{年の}65\text{歳以上人口の構成比} - 1) \times 100\%$ 、として求めた。
- 11) 生産年齢人口は15～64歳人口、高齢人口は65歳以上人口を示す。
- 12) 須山 聡（1993）：職人の地域的移動パターンから見た輪島漆器の生産地域の拡大。地理学評論，66A，597-618。
- 13) 2000年国勢調査によれば、須坂市豊洲地区小河原町の高齢人口は82である。